

第1回 関西圏域の展望研究会の開催結果について

I 会議次第

- 1 開催日時：平成26年10月22日(水) 18:00～20:10
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：五百旗頭真座長、大西裕座長代理、河田恵昭座長代理、
渥美由喜委員、梅原利之委員、北村裕明委員、木村陽子委員、
白石真澄委員、砂原庸介委員、松永桂子委員
井戸敏三広域連合長
- 4 議 事：
 - (1) 関西圏域の展望研究について
 - ① 研究の背景、趣旨
 - ② 関西圏域の現状及び将来推計
 - ③ 今後の研究の進め方
 - (2) 意見交換
 - ① 目指すべき関西の将来像について
 - ② 関西圏域を取り巻く課題について
 - ③ その他

II 開催結果

1 概要

井戸広域連合長の挨拶を皮切りに、本研究会の背景・趣旨、関西圏域の現状や将来推計等について事務局から説明した後、目指すべき関西の将来像、関西圏域を取り巻く課題という2つのテーマについて、それぞれ専門の立場から、①暮らし、②産業、③防災の観点で、様々な意見が出され、連合長も交えた意見交換が行われた。

12月に開催予定の第2回研究会では、本日の意見をもとに、関西全体の政策コンセプトの方向性について議論を深めることを五百旗頭座長が確認した。

2 主な発言内容

<五百旗頭座長>

- ・ 東京一極集中が進むなか、地方の人口減少がとまらず、コミュニティの維持も不可能な時代が来ている。若者は東京へ出て行き、地方にはいない。一方で、東京は出産・育児に不向きな都市環境になっている。双方あいまって急転落が危惧される状況で、政府がいう50年後の人口1億人維持はできるのか、甚だ疑問だ。
- ・ グローバル化時代の社会移動、及び国内の人口減少という両側面から考える必要がある。関西は何をもって世界の人々を引き寄せるか、また関西では、どのあたりが比較的高い出生率を維持できるか、そのためにはどうするか。この研究会では、関西が一つ一つの課題解決策を講じるとともに、全体の制度設計をも国に対し提案していきたい。

<井戸広域連合長>

(課題認識)

- ・ グローバル化に対して、国内化といった問題がある。人口1億人が維持されるなら、それだけの内需が維持されるということであり、これを前提にした地域づくりを考えておく必要がある。生活産業、特に健康が1つのポイントとなる。
- ・ 東京を頂点としたピラミッド型の考え方、効率性、経済性を重視する考え方のアンチテーゼを打ち出したい。満足度や心の豊かさなどを尺度とするような開発方式、整備方式が考えられないか。都市と農村の関係では、農村回帰の動きが出てきており、地域として主体的に進めて行く必要がある。
- ・ 全総が終わり、「国土の均衡ある発展」というワードがなくなり、東京一極集中が加速した。社会資本整備の徹底さを欠いてしまったことに問題があるのではないか。今までの政策とは違い、いかに地方へ分散させるかが課題である。具体的な分散策を講じ、分散を受け入れる側の主体的な対応が不可欠になってくる。
- ・ 関西は、大都市と過疎地域を有する。そういう意味ではミニ日本列島なので、関西として、一つのモデルを提案できれば、日本全体のモデルとなろう。

(都市周辺部の農林業振興)

- ・ 大都市近郊の農林業のあり方について、突き詰めていくべきではないか。これまで神戸の周辺部（六甲山等）では、つま恋産の野菜を食べていた。地元でつくればよいが、専業でないと難しい。農家は2種兼業での米作が中心であったが、TPPのうねりの中、今後は野菜作りに特化する方向も出てくる。変化に対応するよい機会である。

<委員>

1 暮らし

(基本的な考え方)

- ・ 国が言うように50年後に人口1億を維持できると期待をかけない方がいい。出生率2.07はフランス並みだが、フランスは移民政策により実現した数。日本では難しい。国土のグランドデザインも高度経済成長の時代と考え方は基本的に同じ。国主導ではなく、地方主導を打ち出すべき。経済性とは違ういわば幸福の指標が必要ではないか。 (白石委員)
- ・ 外国人にとって魅力ある関西かどうか、常に考える必要がある。(大西座長代理)

(都市及び都市周辺部)

- ・ 人はどこに住むかという当たり前の問いに、地方はどう考えるのか。自治体消滅の議論があるが、残るべくは自治体ではなく人である。一定の密度を保つために、住宅をどう提供していくか考えることが重要。東京や大都市は過密過ぎる。効率的な密度に留意する必要がある。人が移動することを恐れては駄目である。外から来てもらえる人に何をすべきかを考える必要がある。 (砂原委員)
- ・ 人口10万人程度の都市は意外に課題が多い。暮らしに関わる機能をフルセットで有しており、今後の都市政策を考えるうえで、どのようにサービスの維持を図りながら、財政支出をおさえていくのか、考えないといけない。例えば、大阪府下でも、10万人都市の河内長野市はここ10年で人口が大きく減少している。

市が対策を挙げているが、隣接する地域とセットで考えないと有効な対策は打てない。これからは複数市町や府県で考えていくことが重要である。（松永委員）

（多自然地域）

- ・ 社会的な課題をローカルなコミュニティをベースに解決していくような新たな価値観を持つ世代が、地域で存在感を高めている。ふるさとのない20代、30代の若者の田園回帰志向が加速している。彼らは雇われない生き方、新しい働き方を試行し、多自然地域に移住している。例えば、島根県の海士町などは人口3,000人中1割の300人がこのようなU・Iターン者だ。（松永委員）
- ・ 徳島県の神山町のように多自然地域でいくつか先進事例が出ている。これらは都市部にも影響を与える動きで、むしろ都市部は多自然地域から学ぶ時代が来ている。農村の動きが関西圏の新しい芽を生み出すと言える。（北村委員）

（少子化対策）

- ・ ダイバーシティやワークライフバランスは、女性だけでなく、男性にとって大事な問題。中長期的なビジネスの成功には、オフの時間を持つことも必要である。（渥美委員）
- ・ 企業ごとの出生率をデータ化している。大企業ではなく、中小企業が頑張っている結果が出ている。こういった企業にスポットをあてることで、地元に残ったり、Uターンなどで帰ってきたりする人の雇用の場となる。このような地域戦略を描くことが重要。子どもを産み、育てやすい就労環境を整えることが重要であり、それは現場の臨機応変な対応でも工夫できる。（渥美委員）
- ・ 長時間労働の問題もあり、子育てが難しい環境にある。そこを解決する斬新なソフト政策を打ち出す必要がある。（木村委員）

2 産業

（産業振興）

- ・ インフラは大事だが、それだけでは駄目。医薬品など関西のよさを見つめ直し、質の高い産業を充実させる。東京ではなく、直接海外とコミュニケーションしていくグローバルな戦略が必要。（白石委員）
- ・ 東京との関係でなく、アジアとの関係で考えるべきである。関西は、アジア諸国の勢いの中、量的には低下しているが、産業の厚みや技術開発力などのストックがある。それらの強みを活かして、環境ビジネス産業など、中国や韓国の企業と違った次元で取り組んでいくべきである。（北村委員）

（大学・教育）

- ・ 関西の大学のレベルは高い。地域との連携を強め、地域政策の中に有機的に組み入れていくことが重要。（北村委員）
- ・ 関西に大学が多いことに安心しては駄目。東京の企業は全国から人材を採用し、就職時には東京に行ってしまう。大学のレベルも世界的には高い水準にあるとは言えない。もっと、大学院を充実させる必要がある。（河田座長代理）
- ・ 大学生の学力低下等の課題もある。人を育てる力、中学・高校教育、地域教育が重要である。それが地域としての魅力を高めることになる。（大西座長代理）

(労働)

- ・ 非正規労働者や高齢者がどうやって生活していくのか。関西圏域として展望が必要。どうやってエンゲイジメントしていくか、中央では無理なので、地方自治体が、NPOなどの関係団体とも協力し、どういうアイデアをもってそういう人たちを迎え入れていくかを考えていかないといけない。(大西座長代理)
- ・ 日本語のできる外国人の単純労働者を受け入れるなど、活性化に向けた斬新なソフト政策が必要になってくる。(木村委員)

(観光・文化)

- ・ 将来の関西圏域を考える上で大きな役割を果たすのは観光産業。アジアからの旅行者もやがて文化旅行者になる。その時代に向けた準備が必要となる。関西圏域においては、創造都市、創造農村が圏域全体に点在するような芸術・文化、さらに知識情報産業の一大拠点を目指すべき。(大南委員からの提出意見)
- ・ 国際観光なくして関西の発展はなしという考え方を明示すべき。まち・ひと・しごと創生本部に対する提案でも観光を追加すべき。(坂上委員からの提出意見)

(インフラ)

- ・ 日本のために双眼構造の構築が必要。これからは文化・芸術を強く打ち出すことが必要。サステイナブルな経済発展しているところは文化・芸術のパワーを持っている。特に、関西、北陸、山陰、瀬戸内海のエリアは、日本固有の文化・芸術がすべて揃っている地域である。(梅原委員)
- ・ 新幹線の整備格差に注目すべき。首都圏(東京)は、東海道(山陽、九州)、北陸(長野)、上越、東北(山形、秋田)という4本の新幹線が整備されているが、関西(大阪)は、東京から鹿児島に行く通過点に過ぎない。北陸、山陰、四国新幹線の実現なくして、関西の地盤沈下を阻止することは不可能である。(梅原委員・藤井委員からの提出意見)
- ・ リニアを京都へという動きがあるが、京都の方が活断層の数も多く、それに京都は観光ですでに一杯である。観光客は京都に泊まって奈良に行く。奈良を活かせば、京都にもはね返ってくる。観光地をネットワークで結ぶ発想が欠けている。これは府県の仕事ではない。(河田座長代理)
- ・ 関空は、成田に比べて海外の主要都市への直行便が極めて少ない。関西は、東京に比べると、こういったちょっとしたハンディが多い。関西の復権に特効薬はない。こういう問題を少しずつ改善していくことが重要だ。(河田座長代理)

3 防災

- ・ 南海トラフ巨大地震が起こった場合の復興のシナリオを考えておく必要があり、成長戦略にもその対策を盛り込むべきである。(木村委員)
- ・ 企業は立地を考えるととき経営のことしか考えてない。津波が来たら被災するところに工場を建設している企業もある。もう少し防災面も考えて投資すべきだ。(河田座長代理)